

令和元年度 事務事業総点検シート(1)  
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		基礎点検	
事務事業名	中国残留邦人生活支援		B 法定義務経費事業		
担当部署名	健康福祉	局	生活福祉	部	生活援護管理 課 評価責任者(課長名) 長谷川
			シート番号	11-016	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 20 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成20年度から中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律が改正され、支援給付制度により残留邦人等の生活費を支援することとなった。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	① 高齢基礎年金満額支給の対象となる方とその配偶者で、世帯の収入が一定の基準に満たない方 ② 法改正前(平成20年4月1日)に60歳以上で死亡した中国残留邦人等の配偶者で、法改正時に生活保護を受給していた方 ※地域生活支援プログラムは残留邦人2世・3世も対象			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	帰国後の地域生活を円滑に行うため、地域での理解や見守り、助け合いなど安心して生活できる環境を構築し、上記対象者の社会的自立を促すこと。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	① 中国残留邦人生活支援給付金 ② 自立支援通訳派遣事業 ③ 日本語教室通学交通費の支給などの地域生活支援プログラム ④ 地域交流事業			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 扶助費 ) 公益財団法人大阪YWCA、堺市中国帰国者交流会				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	391,609	357,059	344,105	377,986	
11 主な事業費内訳	中国残留邦人生活支援給付金	千円	369,248	334,777	321,247	349,598
	地域生活支援プログラム	千円	2,339	1,881	1,967	3,330
	嘱託員報酬	千円	3,887	3,986	3,987	3,194
	配偶者支援金	千円	4,118	4,936	5,196	7,793
	国・府支出金	千円	297,926	282,571	277,883	289,156
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
11 財源内訳	その他(返納金)	千円	192	283	1,827	1,000
	一般財源	千円	93,491	74,205	64,395	87,830
	12 人件費 (b)	千円	4,740	4,640	4,640	4,620
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	396,349	361,699	348,745	382,606	